

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月23日

【事業年度】 第48期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	119,077	130,179	134,236	148,097	169,253
経常利益 (百万円)	5,747	4,763	5,174	5,593	6,127
当期純利益 (百万円)	2,795	2,362	1,428	2,507	3,313
包括利益 (百万円)	-	-	2,687	4,146	4,130
純資産額 (百万円)	32,965	34,621	37,223	40,631	43,533
総資産額 (百万円)	56,609	59,738	65,222	72,224	85,643
1株当たり純資産額 (円)	1,060.21	1,117.39	1,188.54	1,297.03	1,410.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.09	84.34	50.99	89.53	118.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	52.4	51.0	50.3	46.1
自己資本利益率 (%)	9.4	7.8	4.4	7.2	8.7
株価収益率 (倍)	8.12	8.80	13.14	9.66	8.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,071	2,913	4,484	3,713	419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,654	2,332	1,590	2,348	4,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,396	387	161	439	2,793
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,410	12,349	15,032	16,839	14,449
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,240 〔1,125〕	1,288 〔1,237〕	1,381 〔1,493〕	1,365 〔1,572〕	1,685 〔1,881〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	77,848	90,034	93,726	103,062	120,179
経常利益 (百万円)	3,597	3,722	3,780	3,676	3,663
当期純利益 (百万円)	2,156	2,247	2,221	1,887	2,193
資本金 (百万円)	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298
発行済株式総数 (千株)	32,267	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (百万円)	27,990	29,648	31,202	32,743	34,394
総資産額 (百万円)	40,956	43,739	45,397	47,841	54,208
1株当たり純資産額 (円)	999.28	1,058.53	1,114.05	1,169.19	1,228.27
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	22 (11)	24 (12)	24 (12)	24 (12)	26 (13)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	73.33	80.23	79.32	67.39	78.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	67.8	68.7	68.4	63.4
自己資本利益率 (%)	7.5	7.8	7.3	5.9	6.5
株価収益率 (倍)	10.53	9.25	8.45	12.84	13.23
配当性向 (%)	30.0	29.9	30.3	35.6	33.2
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	551 〔122〕	568 〔131〕	563 〔129〕	560 〔137〕	570 〔136〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年5月	兵庫県尼崎市大西老松町において、創業者森島征夫が有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始。
昭和45年1月	兵庫県尼崎市西本町に移転し、スタミナ食品株式会社（資本金3,000千円）に組織変更。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町に工場を新設し、本社も移転。
昭和47年1月	米国から内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功。
昭和53年3月	スタミナフードサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社味兆）を設立。
昭和57年7月	牛内臓肉製品「こてっちゃん」を発売。
昭和59年1月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社社屋及び工場を建設し移転。
昭和60年11月	本社近隣地に生肉加工工場（現・西宮第二工場）を建設。
昭和62年9月	千葉県船橋市高瀬町に東京本社・船橋工場を新設。（平成21年譲渡）
平成元年4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併でFREMONT BEEF COMPANY（現・連結子会社）を設立。
平成元年8月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成4年8月	牛内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売。
平成5年4月	千葉県船橋市浜町に船橋第二工場を新設。
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	社名をエスフーズ株式会社に変更。 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成16年9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とする。この結果、株式会社エムアンドエム食品（現・連結子会社）及び株式会社オーエムツーネットワーク（現・連結子会社）とその連結子会社を関係会社化。
平成17年3月	株式会社ムラチクを吸収合併。 FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社化。
平成17年8月	株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社化。
平成19年3月	株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成19年5月	藤栄商事株式会社（現・連結子会社 エス企画株式会社）の全株式を取得。
平成20年10月	株式会社ヒョウチク（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成21年3月	九州相模ハム株式会社（現・連結子会社 大阿蘇ハム株式会社）の全株式を取得。
平成22年4月	株式会社北海道中央牧場（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成23年9月	当社及び連結子会社 株式会社北海道中央牧場が出資し、株式会社日高食肉センター（現・連結子会社）を子会社化。
平成26年1月	グリコハム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合食肉企業集団を目指して食肉流通の川上から川下領域まで一貫した食肉サプライ・チェーンを構築しております。現在、企業集団は、当社と連結子会社27社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。なお、セグメントと同一の区分であります。

食肉等の製造・卸売事業...食肉流通の川上及び川中領域

食肉の生産事業は、連結子会社エスファーム(株)、(株)北海道中央牧場及び(株)日高食肉センターなどが、当社向け国産肉牛及び豚の肥育・加工事業を行っております。

食肉製品の製造事業は、当社、連結子会社FREMONT BEEF COMPANY、(株)味兆、(株)エムアンドエム食品、(株)デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム(株)、イーユーフード(株)及びグリコハム(株)などが製造し販売しております。

食肉商品の卸販売事業は、当社、連結子会社(株)ヒョウチク及びその他の関係会社丸紅(株)などが事業者販売しております。

食肉等の小売事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)オーエムツーミートが行っております。

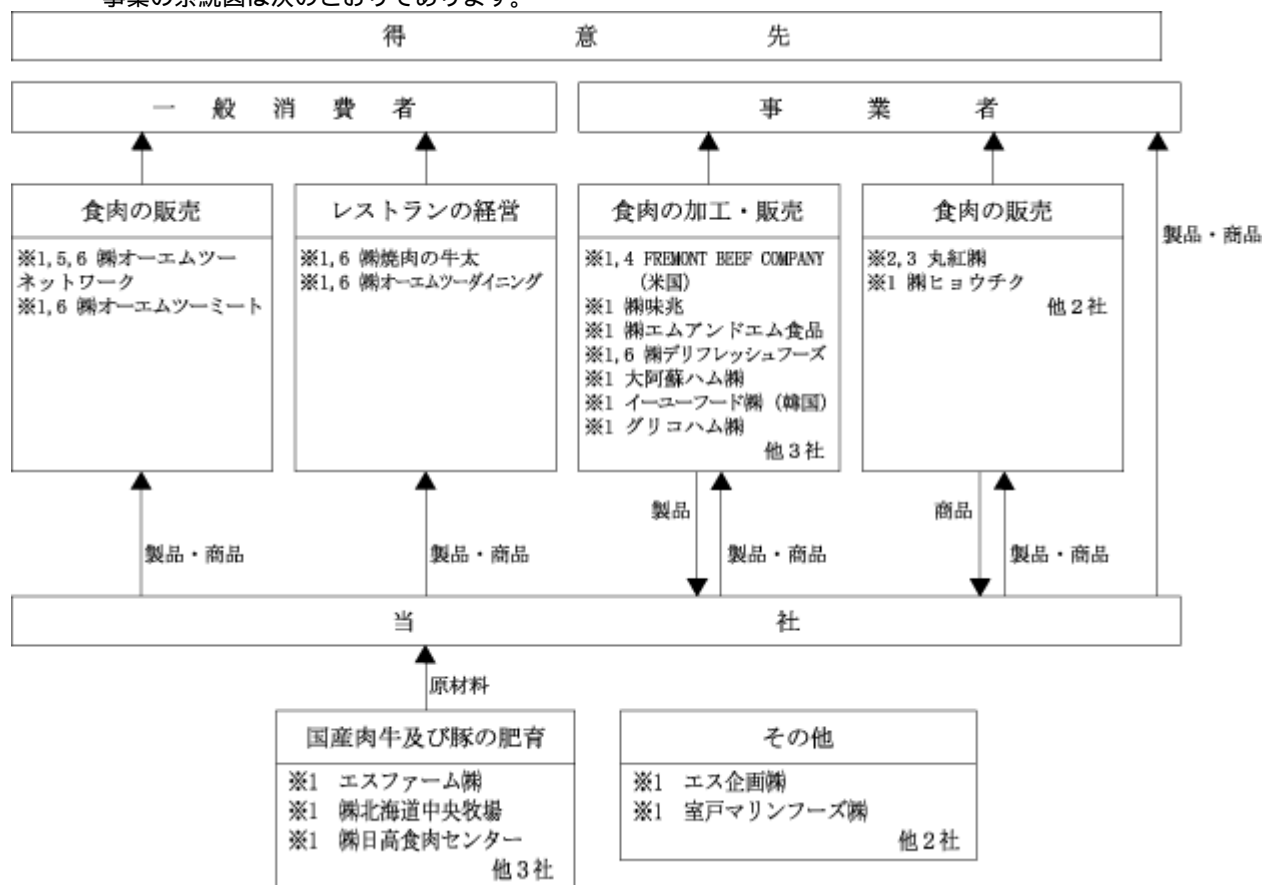
食肉等の外食事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングが行っております。

その他事業(飲料水販売・不動産賃貸等)...食肉流通に属さない事業領域

その他事業として、連結子会社室戸マリルフーズ(株)が飲料水を製造販売し、連結子会社エス企画(株)が不動産賃貸業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 連結子会社
2. その他の関係会社
3. 関連当事者
4. FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
5. (株)オーエムツーネットワークは、(株)東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。
6. (株)オーエムツーネットワークの連結子会社は、(株)オーエムツーミート、(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツーダイニング及び(株)デリフレッシュフーズの4社であり、(株)オーエムツーミートは食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングはレストラン経営を主たる事業とし、(株)デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメントの 名称	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 北海道中央牧場	北海道北広島市	105	食肉等の 製造・卸売事業	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び資金の貸付あり。
株式会社ヒョウチク	神戸市東灘区	100	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
株式会社味兆	兵庫県西宮市	10	同上	100.0	当社の外注及び商品の仕入を行っている。資産の賃貸あり。
株式会社 エムアンドエム食品	兵庫県姫路市	60	同上	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。役員の兼任(3名)及び資産の賃貸あり。
株式会社 デリフレッシュフーズ (注)4	埼玉県本庄市	200	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注、製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)あり。
大阿蘇ハム株式会社	熊本市東区	194	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
グリコハム株式会社	大阪府高槻市	100	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。資金の貸付あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注)1	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	同上	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(2名)及び債務保証あり。
株式会社オーエムツー ネットワーク (注)2、3	東京都港区	466	食肉等の 小売事業	52.6	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)あり。
株式会社 オーエムツーミート (注)4、6	東京都港区	13	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社焼肉の牛太 (注)4	兵庫県姫路市	312	食肉等の 外食事業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツー ダイニング(注)4	東京都港区	10	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
その他15社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
株式会社 エイゼットフーズ (注)4、7	大韓民国 光州広域市	千KRW 1,000,000	食肉小売	50.0 〔50.0〕	役員の兼任(1名)あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
丸紅株式会社 (注)3、5、7	東京都千代田区	262,685	総合商社	0.0 (17.4)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。

- (注) 1. FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社である丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。
5. 議決権の被所有割合は、20%未満ではありますが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としております。
6. (株)オーエムツーミートについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 20,663百万円 |
| (2) 経常利益 | 408百万円 |
| (3) 当期純利益 | 154百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,750百万円 |
| (5) 総資産額 | 4,613百万円 |
7. 非連結会社であり、セグメントの名称には事業内容を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉等の製造・卸売事業	1,078 (1,084)
食肉等の小売事業	323 (202)
食肉等の外食事業	115 (550)
その他	33 (4)
全社共通	136 (41)
合計	1,685 (1,881)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
5. 前連結会計年度末に比べ食肉等の製造・卸売事業の従業員数が279名増加しておりますが、主にグリコハム株式会社とその子会社を当連結会計年度に子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
570 (136)	34.5	9.6	4,681,759

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉等の製造・卸売事業	535 (132)
全社共通	35 (4)
合計	570 (136)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、U A ゼンセンに属しております。組合員数は臨時従業員を含め624名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社グリコハム株式会社の労働組合は日本食品関連産業労働組合連合会に所属しており、労使関係は円満に推移しております。その他の連結子会社26社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の景気浮揚策と円安の進行により、外需型の企業を中心に業績が改善し、景気の回復が見られました。一方、円安や資源高の影響で内需型の企業は収益性の悪化に苦しみました。当連結会計年度後半は4月からの消費増税を控え国内消費は好調でしたが、増税実施後の消費の冷え込みが懸念されています。食肉業界においては、高騰する原料価格を販売価格に転嫁することが難しく、一般的に厳しい経営環境にさらされました。

このような状況下、当社グループは、利益率の低下に対応した営業施策と利益の最大化を目指した食肉事業の垂直統合を推進して、安定収益の確保と経営体質の強化を図りました。

食肉等の製造・卸売事業においては、食肉事業の最上流である牛・豚の生産事業の設備強化と規模の拡大とともに、得意先との関係強化による販売基盤の充実に取り組みました。神戸牛の輸出については、現在5カ国（地域）へ輸出しており、引き合いは依然強く、新たな輸出先国との交渉も始めております。また、既存輸出国に対しては、ステーキ以外の食べ方を提案するなど、新たな需要喚起も進めております。

食肉加工製品については、定番製品の販売促進を進めるとともに、「お手軽スタミナ食堂シリーズ」や「アルミ鍋シリーズ」などの新定番製品の育成・定着にも努めました。また、本年1月14日には、グリコハム株式会社が新たにグループに加わりました。高い食肉製品製造技術と強い量販店販売ルートを獲得することで、今後グループ製造事業の着実な発展に寄与いたします。

食肉等の小売事業においては、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店の活性化を継続的に実施し、食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーンとステーキレストランチェーンを今後の新たな柱とすべく、それぞれ競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,692億5千3百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は56億8千3百万円（前連結会計年度比10.0%増）、経常利益は61億2千7百万円（前連結会計年度比9.5%増）、当期純利益は33億1千3百万円（前連結会計年度比32.1%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,393億6千3百万円（前連結会計年度比17.5%増）、セグメント利益は52億6千5百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は206億6千8百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は9億3千3百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は76億6千3百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益4億4千万円（前連結会計年度比38.7%増）となりました。

その他

売上高は15億5千9百万円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント利益は1億6百万円（前連結会計年度比485.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より23億8千9百万円減少して144億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千9百万円の支出（前連結会計年度は37億1千3百万円の収入）で、増加要因として税金等調整前当期純利益59億5千9百万円及び減価償却費17億1百万円などがあつた一方、減少要因として売上債権の増加額27億4千3百万円、たな卸資産の増加額27億6百万円及び法人税等の支払額27億8千9百万円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億7千8百万円の支出（前連結会計年度は23億4千8百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出45億2千8百万円及び投資有価証券の取得による支出38億9千3百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入40億6千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億9千3百万円の収入（前連結会計年度は4億3千9百万円の収入）で、収入の主なものは長期借入れによる収入70億5千万円で、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出29億9千8百万円、配当金の支払額6億9千9百万円及び社債の償還による支出3億4千万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成24年 2 月期	平成25年 2 月期	平成26年 2 月期
自己資本比率（％）	51.0	50.3	46.1
時価ベースの自己資本比率（％）	28.8	33.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	285.7	381.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.6	27.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(千トン)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	78,675	+ 20.6
その他	9,590	+ 70.4
合計	88,265	+ 24.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	139,363	+ 17.5
食肉等の小売事業	20,668	0.7
食肉等の外食事業	7,663	+ 5.8
その他	1,559	+ 11.6
合計	169,253	+ 14.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

4月からの消費増税により消費の冷え込みが懸念されるものの、外需に支えられた企業収益の好転が内需拡大の呼び水になることが期待されています。食肉業界においては、円安や海外畜産事情による原料高という厳しい経営環境にさらされると予想されます。当社グループは、このような不安定な環境下、グループ経営の強化によるコスト低減、得意先開拓、商品開発を進め、収益の安定化を図ります。

・食肉等の製造・卸売事業においては、製造事業では、引き続き生産規模の拡大と肉質の向上及び生産コスト低減に取り組みます。卸売事業では、海外調達網の拡充と国内での販売シェアの拡大に努めます。また、EU（欧州）への国産牛輸出の道が開けたことから、新たな和牛輸出先として早期輸出開始に取り組みます。平成32年の東京オリンピック開催が決まったことから、観光客の増加など首都圏市場の拡大が期待されます。外食を中心に新規得意先開拓と外国人向けハラル認証商品開発にも注力致します。グリコハム株式会社がグループに加わったことにより、製造事業の可能性が広がりましたので、グループ製造事業の将来を見据えた再構築の準備を進めます。

・食肉等の小売事業においては、引き続き既存店の活性化を継続的に実施し、新規ディベロッパーとの取り組みも進め、新規に開店した店舗を確実に立ち上げるとともに、不採算店の閉店をさらに進める予定です。なかでも惣菜部門においては、商品アイテム改廃や、既存店の活性化活動を通じて利益体質の基盤作りを進めてまいります。また食肉等の外食事業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーンを、競争力を持たせながら着実に運営してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながる事が考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題収拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は食肉等の製造・卸売事業で行っており、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に、開発を行っております。

肉製品につきましては、当社の代表製品である「こてっちゃん」の新製品として、昨年の春に「ねぎ塩味」、同じく昨年の夏に「旨辛コチジャン味」を開発し、それぞれ季節限定品として発売しました。

その他の肉製品では、春夏シーズン向けに「こてっちゃん牛もつ炒め」を外食専門店とのコラボレーションによるリニューアル発売をしました。また新製品として、レンジ容器入り製品「レンジでカンタンシリーズ」、ごはんにかけるだけでお召し上がりいただける「アジアのごはんシリーズ」の開発・発売をしました。

秋冬シーズン向けでは、新製品として常温販売可能な「牛もつ入りもつ鍋スープ」を「こてっちゃんブランド製品」として開発・発売しました。また、「スタミナ食堂 煮込みシリーズ」は、味・規格の改良を加え、定番製品として年間を通じた販売を実施しております。

また、当連結会計年度後半より「惣菜売り場向け業務用製品」を開発し、次期に向けて発売準備を進めております。

なお、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 88百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、856億4千3百万円（前連結会計年度末比134億1千9百万円、18.6%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、499億2千6百万円（前連結会計年度末比69億3千4百万円、16.1%増）となりました。主に現金及び預金が24億3千5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が54億3千万円及びたな卸資産が39億6百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、357億1千7百万円（前連結会計年度末比64億8千4百万円、22.2%増）となりました。主にグリコハム株式会社を連結対象子会社としたため、有形固定資産が59億7千3百万円及び投資有価証券が5億8千6百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、248億5千9百万円（前連結会計年度末比48億7千5百万円、24.4%増）となりました。主に支払手形及び買掛金が29億6千6百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、172億5千万円（前連結会計年度末比56億4千2百万円、48.6%増）となりました。主に長期借入金が44億9千5百万円及び退職給付引当金が12億4千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、435億3千3百万円（前連結会計年度末比29億1百万円、7.1%増）となりました。主に利益剰余金が26億1千3百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は46.1%となり、前連結会計年度末比4.2ポイント低下しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、各事業領域において利益率の低下に対応した営業施策と利益の最大化を目指した食肉事業の垂直統合を推進して、安定収益の確保と経営体質の強化を図りました。「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記述の諸施策を実施いたしております。

これらの施策により、食肉等の製造・卸売事業は食肉事業の最上流である牛・豚の生産事業の設備強化と規模の拡大とともに、得意先との関係強化による販売基盤の充実に取り組み、売上高を伸ばすことができました。また、食肉等の小売事業は新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店の活性化を継続的に実施しました。食肉等の外食事業は焼肉・しゃぶしゃぶチェーンとステーキレストランチェーンを今後の新たな柱とすべく、それぞれ競争力向上のための施策を実施し、売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は1,692億5千3百万円となり、前連結会計年度比211億5千6百万円、14.3%増収となりました。

(損益状況)

売上原価は、1,430億8千1百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。売上原価率は円安による原材料価格の高騰により1.4ポイント上昇し、84.5%となりました。

売上総利益は、売上高の増加などにより261億7千2百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、204億8千9百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

営業利益は、以上の要因により56億8千3百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の4億2千7百万円（純額）の利益から4億4千3百万円（純額）の利益に増加しました。これは受取配当金が前連結会計年度に比べ1千9百万円増加したこと、賃貸原価が前連結会計年度に比べ9百万円減少したことなどによるものです。

特別損益は、前連結会計年度の3億3千万円（純額）の損失から1億6千7百万円（純額）の損失へと損失額が減少しました。これは当連結会計年度の負ののれん発生益2億1千万円発生したこと、減損損失が前連結会計年度に比べ3千7百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期純利益は33億1千3百万円（前連結会計年度比32.1%増）となり、また1株当たり当期純利益は118円33銭（前連結会計年度89円53銭）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。また、国内景気は、消費増税による消費の冷え込み懸念により見通しが困難であります。このような厳しい環境下において、円安や資源高による商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化して参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けて参ります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性タンパク質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における企業集団の設備投資総額は48億2千5百万円（リース資産を含む）で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食肉等の製造・卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備を中心とする総額27億2千5百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食肉等の小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び販売設備の更新を中心とする総額2億6千5百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 食肉等の外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び店舗設備の更新を中心とする総額2億7千万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、リース資産の取得を中心とする総額7千4百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
西宮本社・西宮工場 (兵庫県西宮市)	食肉等の製 造・卸売事業	食肉加工 品製造設 備他	197	103	392 (5,381)	80	168	942	83 (32)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (兵庫県姫路市)	"	販売業務 他	185	38	438 (8,105)	11	0	675	69 (8)
東京支店・船橋第二工場 (千葉県船橋市)	"	食肉加工 品製造設 備他	277	150	468 (6,314)	4	3	905	63 (37)
西宮第二工場 (兵庫県西宮市)	"	"	364	179	849 (10,162)	106	12	1,513	37 (29)
東京営業所他17事業所	"	販売業務 他	1,392	184	3,226 (47,577)	333	25	5,162	318 (30)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であります。
 2. 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阿蘇ハム(株)	本社等 (熊本市東区他)	食肉等の製 造・卸売事業	食肉加工品製 造設備他	309	65	646 (19,861)	5	1,026	73 (86)
(株)味兆	本社等 (兵庫県西宮市他)	"	"	242	243	27 (2,892)	40	554	19 (94)
(株)デリフレッ シュフーズ	本社等 (埼玉県本庄市他)	"	"	194	160	83 (42,704)	10	448	80 (124)
(株)エムアンドエ ム食品	本社等 (兵庫県姫路市他)	"	"	93	124	157 (4,115)	7	383	30 (101)
グリコハム(株)	本社等 (大阪府高槻市 他)	"	"	1,468	1,019	217 (34,021)	79	2,785	162 (36)
(株)北海道中央牧 場	本社等 (北海道北広島市 他)	"	生産育成設備 他	446	34	111 (1,058,376)	465	1,057	31 (18)
(株)オーエムツー ミート	本社等 (東京都港区他)	食肉等の 小売事業	食肉小売設備 他	320	100		211	633	322 (202)
(株)焼肉の牛太	本社等 (兵庫県姫路市他)	食肉等の 外食事業	店舗設備	443	2	545 (75,307)	66	1,058	70 (295)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「生物」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
 2. 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	食肉等の製 造・卸売事業	食肉加工品 製造設備	495	286	25 (32,345)	16	822	9 (320)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。
 2. 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 西宮第二工場他	兵庫県 西宮市他	食肉等の製 造・卸売事業	加工場取得、 生産設備更新 他	707	-	自己資金	平成26年 3月	平成27年 2月
㈱北海道中央牧場	北海道 北広島市	同上	生産育成設備	1,300	460	銀行等借入	平成25年 8月	平成26年 11月
㈱日高食肉 センター	北海道 新冠郡新冠町	同上	生産設備	3,913	917	銀行等借入	平成24年 8月	平成27年 4月
FREMONT BEEF COMPANY	アメリカ合衆 国ネブラスカ 州フリモント 市	同上	生産設備	1,000	-	自己資金等	平成26年 3月	平成26年 11月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(注)平成26年3月8日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は500株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月16日 (注)	7,000	32,267,721	4	4,298	4	11,881

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	19	130	89	2	5,016	5,285	-
所有株式数 (単元)	-	6,509	211	16,960	2,791	1	37,762	64,234	150,721
所有株式数 の割合(%)	-	10.13	0.33	26.40	4.35	0.00	58.79	100.00	-

(注)1. 自己株式8,530単元は「個人その他」に241株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201号	1,122	3.48
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	838	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.27
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1	705	2.19
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住友 銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	322	1.00
エスフーズ従業員持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13	294	0.91
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	266	0.82
計	-	17,724	54.93

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,265千株(13.22%)あります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式732千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
4. 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

指名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,318	4.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,265,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,852,000	55,704	-
単元未満株式	普通株式 150,721	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	55,704	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,265,000	-	4,265,000	13.22
計	-	4,265,000	-	4,265,000	13.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,157	3
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の売却)				
保有自己株式数	4,265,241		4,265,241	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元を継続して実施するという考え方にに基づき、期末配当として1株につき13円とし、中間配当金13円を含め、年間26円の配当(単体配当性向33.2%)としております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月11日 取締役会決議	364	13
平成26年5月22日 定時株主総会決議	364	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	876	803	750	909	1,150
最低(円)	730	614	579	646	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	920	997	1,012	1,070	1,150	1,132
最低(円)	867	880	973	971	1,066	1,006

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	全社統轄、 関係会社統轄	村 上 真之助	昭和32年 3月 2日生	昭和50年 4月 村上畜産就業 昭和56年 6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 昭和57年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 平成16年 9月 当社代表取締役副社長 食肉本部長に就任 平成18年 3月 当社代表取締役社長 営業本部長に就任 平成22年 3月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注)4	7,990
常務取締役	営業本部長 兼国内食肉 事業部長 兼姫路支店長	平 井 博 勝	昭和36年10月25日生	昭和57年12月 株式会社ムラチク入社 平成15年 8月 株式会社ムラチク取締役 本社営業部長 に就任 平成16年 9月 当社取締役に就任 平成17年 3月 当社取締役執行役員 姫路営業部長に就任 平成20年 3月 当社常務取締役 営業本部長 補佐 兼 国内 食肉事業部長 兼 姫路支店長に就任 平成22年 3月 当社常務取締役 営業本部長 兼 国内食肉 事業部長 兼 姫路支店長に就任（現任）	(注)4	5
常務取締役	管理本部長	安 岡 信 幸	昭和29年 4月28日生	昭和52年 4月 丸紅株式会社入社 平成21年 4月 丸紅株式会社 貿易管理部長に就任 平成22年 4月 当社入社 経営管理本部長 参与に就任 平成22年 5月 当社常務取締役 経営管理部長 補佐に就任 平成22年 9月 当社常務取締役 管理本部長に就任（現任）	(注)4	4
取締役	CVS事業部長兼 関係会社担当	森 島 良 光	昭和34年 5月23日生	昭和57年 3月 当社入社 平成13年 3月 当社執行役員 製品統轄部長に就任 平成16年 5月 当社取締役 執行役員 製品事業部長に就任 平成24年 3月 当社取締役 CVS事業部長 兼 関係会社 担当に就任（現任）	(注)4	4
取締役	輸入食肉 事業部長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成 2年 3月 当社入社 平成15年 3月 当社執行役員 食肉事業部長に就任 平成16年 5月 当社取締役 執行役員 食肉事業部長に就任 平成19年 5月 当社取締役 輸入食肉事業部長に就任 （現任）	(注)4	3
取締役	製品事業部長 兼製品事業 推進部長	杉 本 充 史	昭和38年 4月22日生	昭和62年 4月 当社入社 平成19年 3月 当社執行役員 生肉加工品部長に就任 平成22年 5月 当社取締役 製品事業部長 兼 製品事業 推進部長に就任（現任）	(注)4	2
取締役	東京支店長	小 又 元 明	昭和34年 7月 7日生	平成 7年 5月 株式会社ムラチク入社 平成19年 3月 当社執行役員 関東営業部長に就任 平成24年 5月 当社取締役 関東営業部長 兼 東京支店長 に就任 平成26年 3月 当社取締役 東京支店長に就任（現任）	(注)4	20
取締役	営業本部・部長 兼東京営業所長	澤 真 人	昭和33年10月22日生	昭和63年10月 株式会社ムラチク入社 平成19年 3月 当社執行役員 営業本部・部長 兼 東京営 業所長に就任 平成24年 5月 当社取締役 営業本部・部長 兼 東京営 業所長に就任（現任）	(注)4	5
取締役		桑 原 道 夫	昭和23年10月24日生	昭和47年 4月 丸紅株式会社入社 平成20年 6月 丸紅株式会社 代表取締役 副社長 執行役 員、社長補佐、市場業務部・経済研究 所担当役員、生活産業グループ 管掌役 員に就任 平成22年 5月 株式会社ダイエー 代表取締役 社長に就任 平成25年 6月 パシフィック グリーン センター 株式会 社 取締役 会長に就任（現任） 平成26年 5月 当社取締役に就任（現任）	(注)4	-
常勤監査役		浦 川 龍 治	昭和27年 5月23日生	平成13年 4月 株式会社三井住友銀行 灘支店長 平成15年12月 播州信用金庫 入庫 平成25年 5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)5	-
監査役		中 野 正 信	昭和22年 2月 6日生	平成12年 8月 中央青山監査法人 代表社員を退任 平成12年 9月 中野正信公認会計士事務所を開設 平成13年 5月 当社監査役に就任（現任）	(注)5	2
監査役		大 塚 千 代	昭和46年 8月29日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 大阪船場法律事務所勤務 平成21年 2月 大塚法律事務所勤務 平成25年 5月 当社監査役に就任（現任）	(注)5	2
計						8,039

- (注) 1. 取締役 桑原道夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役全員は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として久代美彌男氏を選任しております。
4. 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めて参ります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、法令順守委員会と品質保証室を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図って参ります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

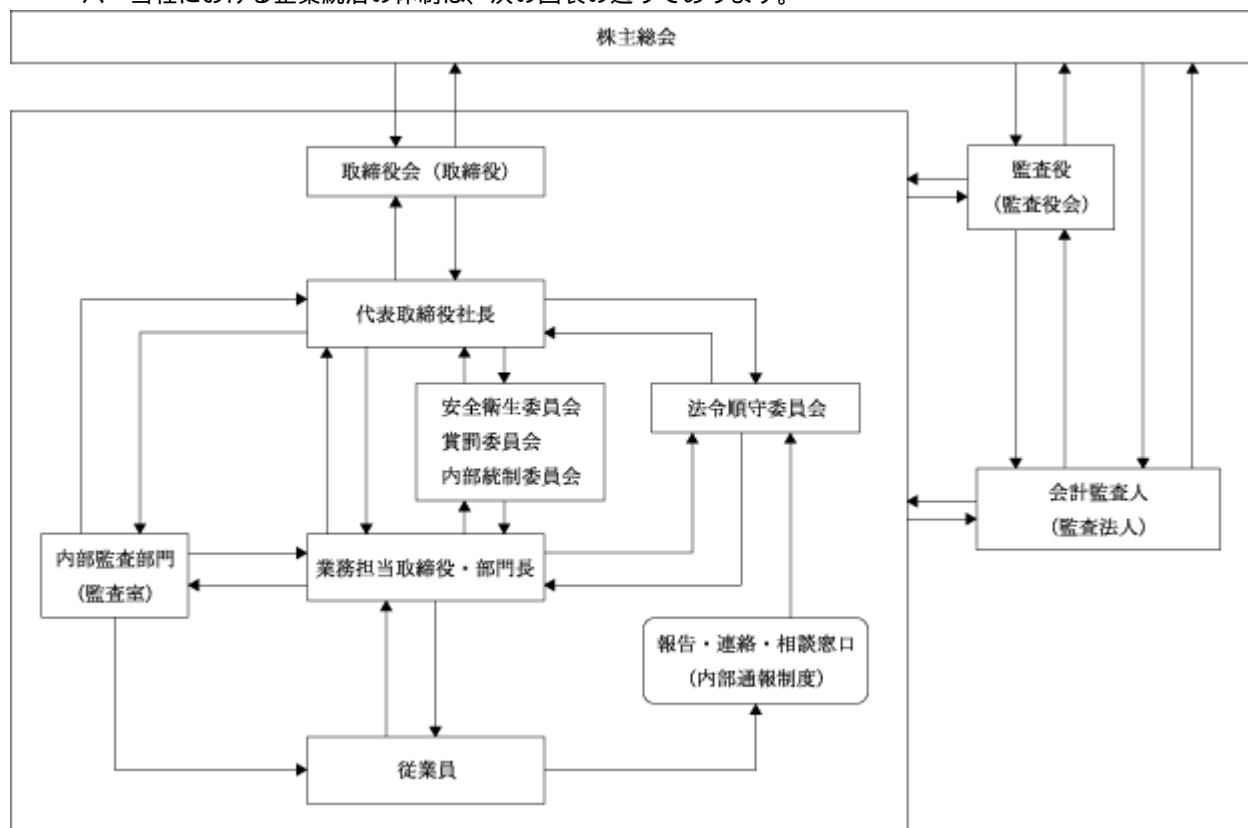
当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。提出日現在、取締役9名で構成する取締役会と監査役3名及び監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との連携による経営監視機能の強化、さらに法令順守委員会・内部統制委員会等の各種委員会による補完機能によって、コーポレート・ガバナンス体制は十分に構築されていると判断し、現在の体制を採用しております。

ロ 会社の主たる機関

取締役会については、取締役9名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、毎月1回の監査役会で監査を進めております。

ハ 当社における企業統治の体制は、次の図表の通りであります。



二 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

(基本的な考え方)

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員（役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々）に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

(社是)

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

(社訓)

- 1. お客様を愛する
- 1. 商品を愛する
- 1. 会社を愛する
- 1. 社員を愛する
- 1. 株主を愛する

(整備状況)

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月1回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者を明確にし、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役または使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、事業活動全般における法令・法規の順守及び公正正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージをすべての役員及び社員に徹底しております。さらに、「法令順守委員会」において、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの点検と見直し及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の4つの窓口を設けております。

リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程またはマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

監査役及びその他法令による監査体制

監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社企業集団の管理体制

当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況については、コンプライアンスマニュアルに基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものと定め、周知徹底を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室（1名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

また、監査役監査は、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役の桑原道夫氏は、企業実務における豊富な経験と見識を有しております。社外監査役浦川龍治氏は金融機関出身者であり、財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。また、中野正信氏は公認会計士であり、大塚千代氏は弁護士であり、それぞれ専門知識と企業活動に関する豊富な見識を有することから適任であります。

なお、桑原道夫氏は当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。浦川龍治氏は当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。中野正信氏は当社との人的関係はありませんが、当社株式を2千株保有しており、また、同氏は、中野正信公認会計士事務所の所長であり、フジテック株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの事務所・会社との間にはいずれも特別の関係はありません。さらに、同氏は、株式会社くらコーポレーションの社外監査役であります。当社と同社の間では商品売買の取引を行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社が上場する金融商品取引所に、独立役員として届け出ております。大塚千代氏は、当社と人的関係又は資本的关系はありませんが、当社株式を2千株保有しており、また、大塚法律事務所に勤務しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、以下の公認会計士等により適切な監査が実施されております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄（有限責任 あずさ監査法人）
（継続監査年数5年）

指定有限責任社員 業務執行社員 小林 礼治（有限責任 あずさ監査法人）
（継続監査年数6年）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 9名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	106	-	17	12	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12	11	-	-	1	5

(注) 報酬等の総額には、任期満了により退任した監査役2名の報酬等が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の種類は、基本報酬、賞与及び退職慰労金であります。

具体的な決定は、取締役会の決議で定めた種類ごとの支給内規に規定する算定方法（基準額、指数または係数など一定の算定基準から算定）と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬等の種類は、基本報酬及び退職慰労金であり、独立性を確保する考えから賞与は支給しておりません。

具体的な決定は、取締役と同様に監査役会の決議で定めた報酬等の種類ごとの支給内規に規定する算定方法（基準額、係数などの一定の算定基準から算定）と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,875百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	904	取引関係の維持、発展の推進
(株)ペッパーフードサービス	4,110	256	同上
三井物産(株)	140,600	193	同上
イズミヤ(株)	269,660	132	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	92	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	80	16	取引関係の維持、発展の推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	11	金融関係業務の円滑化
NK S Jホールディングス(株)	4,725	9	同上
シンボ(株)	37,400	7	取引関係の維持、発展の推進
(株)ライフコーポレーション	5,800	7	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	867	取引関係の維持、発展の推進
(株)ペッパーフードサービス	411,000	418	同上
三井物産(株)	140,600	219	同上
イズミヤ(株)	272,713	127	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	105	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	8,000	25	取引関係の維持、発展の推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	13	金融関係業務の円滑化
シンボ(株)	37,400	12	取引関係の維持、発展の推進
NK S Jホールディングス(株)	4,725	12	金融関係業務の円滑化
(株)ライフコーポレーション	5,904	8	取引関係の維持、発展の推進

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12	12			
非上場株式以外の株式			0	92	

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 17,889	2 15,454
受取手形及び売掛金	13,727	19,158
商品及び製品	6,369	8,323
仕掛品	2,609	3,304
原材料及び貯蔵品	909	2,166
繰延税金資産	538	573
その他	1,073	1,154
貸倒引当金	127	209
流動資産合計	42,991	49,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 18,467	2 27,566
減価償却累計額	11,612	18,224
建物及び構築物（純額）	6,854	9,342
機械装置及び運搬具	2 9,555	2 15,644
減価償却累計額	7,707	12,408
機械装置及び運搬具（純額）	1,847	3,235
工具、器具及び備品	2 2,460	2 3,043
減価償却累計額	1,878	2,387
工具、器具及び備品（純額）	581	655
土地	2 9,172	2 10,236
リース資産	807	942
減価償却累計額	228	372
リース資産（純額）	579	569
建設仮勘定	896	1,877
その他	27	70
減価償却累計額	13	23
その他（純額）	14	46
減損損失累計額	611	653
有形固定資産合計	19,336	25,310
無形固定資産		
のれん	42	31
その他	217	279
無形固定資産合計	259	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,362	1, 2 6,948
繰延税金資産	705	620
その他	2,807	2,791
貸倒引当金	238	263
投資その他の資産合計	9,636	10,096
固定資産合計	29,232	35,717
資産合計	72,224	85,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,552	2 12,518
短期借入金	4,007	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,560	2 2,240
1年内償還予定の社債	340	190
未払金	1,355	1,607
未払法人税等	1,416	1,090
賞与引当金	609	602
その他	1,143	2,609
流動負債合計	19,984	24,859
固定負債		
社債	270	80
長期借入金	2 7,999	2 12,495
繰延税金負債	1,425	1,474
退職給付引当金	782	2,023
役員退職慰労引当金	159	153
資産除去債務	291	306
その他	679	716
固定負債合計	11,607	17,250
負債合計	31,592	42,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	21,956	24,570
自己株式	2,987	2,990
株主資本合計	35,220	37,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,356
繰延ヘッジ損益	38	66
為替換算調整勘定	258	240
その他の包括利益累計額合計	1,104	1,663
少数株主持分	4,307	4,039
純資産合計	40,631	43,533
負債純資産合計	72,224	85,643

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	148,097	169,253
売上原価	1 123,097	1 143,081
売上総利益	25,000	26,172
販売費及び一般管理費	1, 2 19,833	1, 2 20,489
営業利益	5,166	5,683
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	66	86
受取家賃	129	135
持分法による投資利益	3	2
投資有価証券売却益	53	151
その他	430	375
営業外収益合計	708	778
営業外費用		
支払利息	140	152
貸倒引当金繰入額	-	41
賃貸原価	61	51
その他	79	89
営業外費用合計	281	334
経常利益	5,593	6,127
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 17
負ののれん発生益	-	210
受取補償金	85	53
その他	25	0
特別利益合計	115	281
特別損失		
固定資産処分損	4 65	4 59
減損損失	5 222	5 185
店舗閉鎖損失	39	33
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	7	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	127
その他	-	40
特別損失合計	445	449
税金等調整前当期純利益	5,262	5,959
法人税、住民税及び事業税	2,560	2,341
法人税等調整額	91	66
法人税等合計	2,469	2,408
少数株主損益調整前当期純利益	2,793	3,551
少数株主利益	285	237
当期純利益	2,507	3,313

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,793	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018	35
繰延ヘッジ損益	35	28
為替換算調整勘定	292	505
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	1,352	578
包括利益	4,146	4,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,709	3,873
少数株主に係る包括利益	436	256

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	20,121	2,985	33,386
当期変動額					
剰余金の配当			672		672
当期純利益			2,507		2,507
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,835	1	1,833
当期末残高	4,298	11,952	21,956	2,987	35,220

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	436	2	537	97	3,934	37,223
当期変動額						
剰余金の配当						672
当期純利益						2,507
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	888	35	278	1,202	372	1,574
当期変動額合計	888	35	278	1,202	372	3,408
当期末残高	1,324	38	258	1,104	4,307	40,631

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	21,956	2,987	35,220
当期変動額					
剰余金の配当			700		700
当期純利益			3,313		3,313
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,613	3	2,610
当期末残高	4,298	11,952	24,570	2,990	37,830

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,324	38	258	1,104	4,307	40,631
当期変動額						
剰余金の配当						700
当期純利益						3,313
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32	28	498	559	268	291
当期変動額合計	32	28	498	559	268	2,901
当期末残高	1,356	66	240	1,663	4,039	43,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,262	5,959
減価償却費	1,657	1,701
減損損失	222	185
のれん償却額	120	11
負ののれん償却額	56	56
負ののれん発生益	-	210
賞与引当金の増減額（は減少）	11	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	102	89
退職給付引当金の増減額（は減少）	13	62
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	9
受取利息及び受取配当金	91	112
支払利息	140	152
投資有価証券売却損益（は益）	78	129
固定資産処分損益（は益）	65	59
固定資産売却損益（は益）	3	17
売上債権の増減額（は増加）	1,511	2,743
たな卸資産の増減額（は増加）	1,826	2,706
仕入債務の増減額（は減少）	1,781	213
未払消費税等の増減額（は減少）	47	89
その他	560	80
小計	6,311	2,410
利息及び配当金の受取額	85	118
利息の支払額	136	158
法人税等の支払額	2,547	2,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,713	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	532	56
有形固定資産の取得による支出	2,106	4,528
有形固定資産の売却による収入	5	169
無形固定資産の取得による支出	15	17
投資有価証券の取得による支出	1,376	3,893
投資有価証券の売却による収入	1,574	4,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 58	2 792
貸付けによる支出	22	240
貸付金の回収による収入	192	73
その他	9	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,348	4,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	268	16
長期借入れによる収入	4,670	7,050
長期借入金の返済による支出	2,730	2,998
社債の償還による支出	390	340
配当金の支払額	670	699
少数株主への配当金の支払額	64	64
その他	106	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,806	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	15,032	16,839
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,839	1 14,449

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

エスファーム株式会社、マスターファーム株式会社、エスファーム遠野株式会社、株式会社遠野牧場、株式会社北海道中央牧場、株式会社ヒョウチク、HK PTY.LTD.、MHK USA LTD.、株式会社味兆、株式会社エムアンドエム食品、株式会社デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム株式会社、グリコハム株式会社、那須グリコ株式会社、東海グリコ株式会社、山口グリコ株式会社、株式会社日高食肉センター、イーユーフード株式会社、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミート、株式会社焼肉の牛太、株式会社オーエムツードライニング、エス企画株式会社、株式会社エスフーズ코리아、室戸マリンフーズ株式会社、株式会社東冷

平成25年8月1日付で、グループ経営の効率化を図るため、エス企画株式会社が五愛焼肉コンセプト株式会社を吸収合併しております。

平成26年1月14日付で、当社がグリコハム株式会社の全株式を取得したことに伴い、グリコハム株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社エスオー

株式会社アイオー

株式会社エイゼットフーズ

(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後5年間で均等償却しております。

(3) 関連会社(株式会社キララダイニングサービス及び青島肉食得食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社オーエムツードライニングの決算日は11月30日、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社焼肉の牛太、HK PTY.LTD.、MHK USA LTD.、イーユーフード株式会社及び株式会社エスフーズ코리아の決算日は12月31日、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社(株式会社焼肉の牛太及び株式会社オーエムツードライニングを除く)の決算日は1月31日、グリコハム株式会社及びその子会社の決算日は3月31日、エス企画株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、グリコハム株式会社及びその子会社ならびにエス企画株式会社以外は、それぞれの決算日の財務諸表を使用し、グリコハム株式会社及びその子会社は、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。エス企画株式会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ．有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

- ロ．デリバティブ 時価法

ハ．たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- 商品（国産牛肉） 主として個別法
 商品（その他） 主として個別法
 製品（国産牛肉） 主として個別法
 製品（その他）・仕掛品 主として移動平均法
 原材料（国産牛肉） 主として個別法
 原材料（その他の肉） 主として個別法
 原材料（その他） 主として移動平均法

なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、マスターファーム株式会社及び株式会社遠野牧場が所有する仕掛品は個別法によっております。株式会社北海道中央牧場が所有する仕掛品は総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ．有形固定資産
 （リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 …… 2年～50年
 機械装置及び運搬具… 2年～15年

- ロ．無形固定資産 定額法
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

- ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

- ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ニ．役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

ハ. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、社内管理規程に基づき、経理部にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」に表示しておりました216百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました固定負債の「負ののれん」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「負ののれん」に表示しておりました60百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費用別に区分掲記していた販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度53百万円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「負ののれん償却額」及び「協賛金収入」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「負ののれん償却額」及び「協賛金収入」に表示しておりました56百万円及び35百万円はそれぞれ「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示しておりました97百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」及び「投資有価証券評価損益(は益)」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」及び「投資有価証券評価損益(は益)」に表示しておりました3百万円及び7百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示しておりました1百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	103百万円	130百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	706百万円	824百万円
機械装置及び運搬具	202百万円	210百万円
工具、器具及び備品	6百万円	7百万円
土地	140百万円	140百万円
合計	1,055百万円	1,182百万円

その他

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	364百万円	364百万円
投資有価証券	1,459百万円	2,960百万円
建物及び構築物	1,178百万円	1,764百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
土地	2,525百万円	2,997百万円
合計	5,529百万円	8,087百万円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当連結会計年度 (平成26年2月28日)	
支払手形及び買掛金	175百万円	(24百万円)	168百万円	(21百万円)
長期借入金	2,781百万円	(461百万円)	5,190百万円	(553百万円)
内1年内返済予定の長期借入金	347百万円	(14百万円)	409百万円	(10百万円)
合計	2,957百万円	(486百万円)	5,358百万円	(575百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当に対する債務であります。

3 保証債務

連結子会社 株式会社北海道中央牧場は、肥育業務委託先である下記3社(者)の金融機関からの借入に対し債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当連結会計年度 (平成26年2月28日)	
株式会社カーサ	290百万円	株式会社カーサ	270百万円	
有限会社すぎもとファーム	93百万円	有限会社すぎもとファーム	86百万円	
金丸 一男	210百万円	金丸 一男	205百万円	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	87百万円	88百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運賃	1,978百万円	2,282百万円
給料及び手当	4,795百万円	4,918百万円
賞与引当金繰入額	400百万円	395百万円
退職給付費用	117百万円	144百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	93百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	- 百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	4百万円
その他	1百万円	- 百万円
合計	3百万円	17百万円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	44百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	16百万円
工具、器具及び備品	2百万円	6百万円
土地	-	5百万円
その他	5百万円	6百万円
合計	65百万円	59百万円

5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
賃貸店舗	土地	広島市南区	7
赤字店舗他	建物及び構築物等	横浜市中区他	111
	のれん		103
合計			222

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失222百万円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物88百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品19百万円、土地7百万円、のれん103百万円、その他0百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

また、一部の連結子会社に係るのれんについて、収益性の低下により回収可能性が認められない額として未償却残高全額を減損損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休資産	建物及び構築物、土地等	さいたま市岩槻区	64
赤字店舗	工具、器具及び備品等	静岡市清水区	8
生産設備	建物及び構築物等	高知県室戸市	112
合計			185

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185百万円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具29百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地25百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,707百万円
組替調整額	78百万円
税効果調整前	1,629百万円
税効果額	610百万円
その他有価証券評価差額金	1,018百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	56百万円
税効果調整前	56百万円
税効果額	20百万円
繰延ヘッジ損益	35百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	292百万円
税効果調整前	292百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	292百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
その他の包括利益合計	1,352百万円

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	182百万円
組替調整額	129百万円
税効果調整前	53百万円
税効果額	17百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	45百万円
税効果調整前	45百万円
税効果額	16百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	505百万円
税効果調整前	505百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	505百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8百万円
その他の包括利益合計	578百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,787	2,477	180	4,262,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,477株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成24年2月29日	平成24年5月23日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	336	12	平成24年8月31日	平成24年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	12	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,262,084	3,157	-	4,265,241

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,157株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	364	13	平成25年8月31日	平成25年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364	13	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
現金及び預金勘定	17,889百万円	15,454百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,050百万円	1,004百万円
現金及び現金同等物	16,839百万円	14,449百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

MHK USA LTD. (平成24年 6月30日現在)

流動資産	145百万円
固定資産	4百万円
のれん	1百万円
流動負債	31百万円
固定負債	0百万円
株式の取得価額	120百万円
株式の現金及び現金同等物	61百万円
差引:取得のための支出	58百万円

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

グリコハム(株)及びその子会社3社 (平成25年12月31日現在)

流動資産	4,104百万円
固定資産	3,928百万円
流動負債	4,453百万円
固定負債	2,760百万円
負ののれん発生益	5百万円
株式の取得価額	812百万円
株式の現金及び現金同等物	20百万円
差引:取得のための支出	792百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備及び営業用車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	279	246	-	33
機械装置及び運搬具	36	35	0	0
工具、器具及び備品	71	67	0	3
合計	388	349	1	37

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	279	262	-	17
工具、器具及び備品	3	2	0	0
合計	283	265	0	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	21	16
1年超	26	10
合計	48	26
リース資産減損勘定の残高	1	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	64	22
リース資産減損勘定の取崩額	7	0
減価償却費相当額	54	19
支払利息相当額	2	2
減損損失	0	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	14	16
1年超	33	31
合計	48	48

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等のに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,889	17,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,727	13,727	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,327	6,327	-
資産計	37,944	37,944	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,552	9,552	-
(2) 短期借入金	4,007	4,007	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560	-
(4) 1年内償還予定の社債	340	340	-
(5) 未払金	1,355	1,355	-
(6) 未払法人税等	1,416	1,416	-
(7) 未払消費税等	216	216	-
(8) 社債	270	270	0
(9) 長期借入金	7,999	7,988	11
負債計	26,717	26,706	11
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されているもの	61	61	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	62	62	-
デリバティブ取引計	124	124	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,454	15,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,158	19,158	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,836	6,836	-
資産計	41,448	41,448	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,518	12,518	-
(2) 短期借入金	4,000	4,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,240	2,240	-
(4) 1年内償還予定の社債	190	190	-
(5) 未払金	1,607	1,607	-
(6) 未払法人税等	1,090	1,090	-
(7) 社債	80	80	0
(8) 長期借入金	12,495	12,536	40
負債計	34,222	34,263	40
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されているもの	106	106	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	-
デリバティブ取引計	114	114	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式及び債券	193	214

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,727	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	94	10	-	-
地方債	5	0	-	-
合計	31,717	10	-	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,158	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	101	121	-	-
地方債	0	-	-	-
合計	34,714	121	-	-

(注4) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

社債、借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,902	3,966	1,935
	(2) 債券	144	135	9
	(3) その他	5	5	0
	小計	6,052	4,107	1,945
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	50	57	7
	(2) 債券	144	150	6
	(3) その他	79	82	2
	小計	274	290	16
合計		6,327	4,398	1,929

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,970	3,989	1,981
	(2) 債券	91	85	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,062	4,075	1,986
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	590	594	3
	(2) 債券	133	134	1
	(3) その他	49	49	0
	小計	774	778	4
合計		6,836	4,854	1,982

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	461	37	0
債券	92	0	-
その他	735	41	0
合計	1,289	79	0

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,475	103	10
債券	362	11	2
その他	1,227	36	8
合計	4,066	151	21

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社12社及び在外連結子会社2社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	1,358	3,117
(2) 年金資産	454	845
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	904	2,271
(4) 未認識数理計算上の差異	121	247
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	782	2,023
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	782	2,023

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	116	170
(2) 利息費用	13	8
(3) 期待運用収益(減算)	2	3
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(減算)	2	24
(5) 確定拠出型年金に係る 要拠出額	36	36
退職給付費用	161	236

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額を「(1) 勤務費用」に含めております。前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ35百万円、38百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

日本ハム・ソーセージ厚生年金基金	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
(1)制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(百万円)	23,123	24,697
年金財政上の給付債務の額(百万円)	40,365	42,617
差引額(百万円)	17,242	17,919
(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合		
掛金拠出割合	1.91%	2.08%
(3)補足説明	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,705百万円、及び繰越不足金5,537百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,770百万円、及び繰越不足金6,149百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。</p> <p>また、同基金は平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。これにより、平成26年2月期において、解散時に発生する損失に備えるため、基金解散に伴う損失の負担見込額として、厚生年金基金解散損失引当金繰入額127百万円を特別損失に計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	109百万円	88百万円
賞与引当金	233百万円	251百万円
その他	236百万円	352百万円
繰延税金資産小計	579百万円	692百万円
評価性引当額	9百万円	71百万円
繰延税金資産合計	569百万円	621百万円
繰延税金負債		
その他	30百万円	48百万円
繰延税金負債合計	30百万円	48百万円
繰延税金資産の純額	538百万円	573百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	268百万円	725百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	55百万円
投資有価証券評価損	102百万円	253百万円
会員権評価損等	61百万円	61百万円
繰越欠損金	49百万円	846百万円
土地評価損	196百万円	196百万円
減損損失	90百万円	293百万円
資産除去債務	77百万円	83百万円
その他	282百万円	224百万円
繰延税金資産小計	1,184百万円	2,740百万円
評価性引当額	56百万円	1,549百万円
繰延税金資産合計	1,128百万円	1,191百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	-百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	1,481百万円	1,659百万円
圧縮記帳積立金	119百万円	183百万円
その他	247百万円	199百万円
繰延税金負債合計	1,848百万円	2,045百万円
繰延税金負債の純額	720百万円	854百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	2.1%	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.3%	1.1%
子会社からの受取配当金	1.1%	0.9%
のれん償却額	0.8%	0.4%
その他	2.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	40.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、江崎グリコ株式会社よりグリコハム株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：グリコハム株式会社

事業の内容：ハム・ソーセージ、チルド食品などの製造販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、牛・豚の生産から、食肉の生産、食肉加工製品の製造、食肉商品・製品の卸売、一般消費者への小売・外食と、食肉に関わる川上から川下まで一貫した事業を進めております。

グリコハム株式会社は、ハム・ソーセージの豊富なラインアップと高い製造技術、開発能力、製品営業力を有しているため、当社グループの最重要課題である製品事業の強化を目的に同社を子会社化することいたしました。

企業結合日

平成26年1月14日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としており、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	780	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32	百万円
取得原価		812	百万円

(4) 発生した負ののれん発生益、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

5百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

償却の方法及び償却期間

一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	4,104	百万円
固定資産	3,928	百万円
資産合計	8,033	百万円
流動負債	4,453	百万円
固定負債	2,760	百万円
負債合計	7,214	百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及と当社の連結損益計算書における売上高の差額は約200億円であります。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,642	20,814	7,244	146,700	1,397	148,097	-	148,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	22	120	6,433	74	6,508	6,508	-
計	124,933	20,836	7,364	153,134	1,471	154,606	6,508	148,097
セグメント利益	4,747	1,104	317	6,169	18	6,188	1,021	5,166
セグメント資産	44,591	8,796	4,597	57,985	7,466	65,452	6,771	72,224
その他の項目								
減価償却費	1,023	242	223	1,488	99	1,587	32	1,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828	165	312	2,306	54	2,360	2	2,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,021百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,771百万円は、セグメント間取引消去 4,159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,931百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,363	20,668	7,663	167,694	1,559	169,253	-	169,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,693	30	174	6,897	142	7,039	7,039	-
計	146,056	20,698	7,837	174,592	1,701	176,293	7,039	169,253
セグメント利益	5,265	933	440	6,640	106	6,746	1,062	5,683
セグメント資産	58,368	8,315	4,283	70,967	7,363	78,330	7,312	85,643
その他の項目								
減価償却費	1,110	199	209	1,519	131	1,650	36	1,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,725	265	270	3,261	1,489	4,750	74	4,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,062百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,312百万円は、セグメント間取引消去 4,368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,680百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	103	39	80	222	-	-	222

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	64	8	-	72	112	-	185

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	30	-	54	84	35	0	120
当期末残高	13	-	29	42	-	-	42

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	-	-	53	-	2	56
当期末残高	58	-	-	58	-	2	60

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	4	-	7	11	-	-	11
当期末残高	9	-	21	31	-	-	31

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	-	-	53	-	2	56
当期末残高	4	-	-	4	-	-	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
負ののれん発生益	118	-	-	118	91	-	210

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

「食肉等の製造・卸売事業」における負ののれん発生益は、連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の株式を追加取得したこと（112百万円）、グリコハム株式会社を新規連結したこと（5百万円）によるものであります。「その他」における負ののれん発生益は、株式会社東冷の自己株式取得によるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.3	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	12,802	買掛金	2,349

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200	飲食店経営	-	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	71	売掛金	6

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。
- (2) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- (3) 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.4	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	17,089	買掛金	1,752

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ダンシンダイナー	大阪府淀川区	50	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	166	売掛金	18
							店舗運営業務の委託	21	未払金	3
							店舗の賃貸	22	-	-
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	193	売掛金	20
							商品の仕入	205	買掛金	30
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	2,443	売掛金	254
							商品の仕入	187	買掛金	14
	株式会社芙蓉有馬御苑	神戸市北区	10	旅館業	注(2)	商品の販売	製品・商品の販売	24	売掛金	3

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。
- 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,297.03円	1,410.37円
1株当たり当期純利益金額	89.53円	118.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,507	3,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,507	3,313
普通株式の期中平均株式数(株)	28,006,849	28,004,477

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,631	43,533
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,307	4,039
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,307)	(4,039)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,324	39,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,005,637	28,002,480

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスフーズ(株)	第1回無担保変動 利付社債 (注1,2)	平成21年7月8日	450 (300)	150 (150)	6か月円 TIBOR	なし	平成26年7月8日
(株)ヒョウチク	第1回無担保変動 利付社債 (注1,2)	平成23年9月30日	160 (40)	120 (40)	6か月円 TIBOR	なし	平成28年9月30日
合計	-	-	610 (340)	270 (190)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
190	40	40	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,007	4,000	0.512	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,560	2,240	1.003	
1年以内に返済予定のリース債務	117	134		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,999	12,495	1.097	平成27年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	491	456		平成27年～平成33年
合計	14,176	19,326		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	121	101	78	64
長期借入金	2,226	1,825	1,185	1,069

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,278	81,438	123,162	169,253
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,415	2,771	4,012	5,959
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	687	1,466	2,136	3,313
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.56	52.36	76.29	118.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	24.56	27.79	23.94	42.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,856	1 7,056
受取手形	61	109
売掛金	2 10,440	2 12,963
有価証券	150	101
商品及び製品	4,740	6,159
仕掛品	27	30
原材料及び貯蔵品	353	539
前渡金	48	107
前払費用	11	9
関係会社短期貸付金	459	3,118
繰延税金資産	271	288
未収入金	533	690
その他	139	132
貸倒引当金	115	184
流動資産合計	25,978	31,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,896	1 6,802
減価償却累計額	4,322	4,465
建物（純額）	2,573	2,336
構築物	472	469
減価償却累計額	373	387
構築物（純額）	99	82
機械及び装置	4,064	4,182
減価償却累計額	3,565	3,569
機械及び装置（純額）	498	612
車両運搬具	539	396
減価償却累計額	473	353
車両運搬具（純額）	65	43
工具、器具及び備品	769	769
減価償却累計額	578	582
工具、器具及び備品（純額）	190	186
土地	1 5,401	1 5,375
リース資産	765	875
減価償却累計額	214	339
リース資産（純額）	551	536
有形固定資産合計	9,380	9,174
無形固定資産		
のれん	6	5
ソフトウェア	28	24
その他	29	29
無形固定資産合計	64	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,940	1 2,069
関係会社株式	9,590	10,422
出資金	9	9
長期貸付金	13	40
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	34	610
破産更生債権等	88	62
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	383	306
その他	560	548
貸倒引当金	211	221
投資その他の資産合計	12,417	13,852
固定資産合計	21,863	23,085
資産合計	47,841	54,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 7,586	1, 2 8,297
1年内返済予定の長期借入金	1 801	1 1,357
1年内償還予定の社債	300	150
リース債務	109	122
未払金	718	742
未払費用	190	231
未払法人税等	740	679
預り金	13	597
賞与引当金	397	396
その他	33	37
流動負債合計	10,892	12,611
固定負債		
社債	150	-
長期借入金	1 3,188	1 6,346
リース債務	469	432
退職給付引当金	262	275
役員退職慰労引当金	69	75
資産除去債務	49	50
その他	16	22
固定負債合計	4,205	7,202
負債合計	15,097	19,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金		
資本準備金	11,881	11,881
その他資本剰余金	70	70
資本剰余金合計	11,952	11,952
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	196	196
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	10,208	11,701
利益剰余金合計	18,994	20,487
自己株式	2,987	2,990
株主資本合計	32,258	33,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	583
繰延ヘッジ損益	31	63
評価・換算差額等合計	485	646
純資産合計	32,743	34,394
負債純資産合計	47,841	54,208

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高		
製品売上高	54,576	63,633
商品売上高	48,486	56,546
売上高合計	103,062	120,179
売上原価		
製品期首たな卸高	2,351	2,491
当期製品製造原価	1, 3 46,158	1, 3 55,066
当期製品仕入高	3,119	3,689
合計	51,629	61,247
他勘定振替高	44	50
製品期末たな卸高	2,491	3,702
製品売上原価	49,093	57,494
商品期首たな卸高	1,803	2,249
当期商品仕入高	1 44,584	1 52,450
合計	46,387	54,699
商品期末たな卸高	2,249	2,457
商品売上原価	44,138	52,242
売上原価合計	93,232	109,736
売上総利益	9,830	10,443
販売費及び一般管理費	2, 3 6,501	2, 3 7,075
営業利益	3,328	3,367
営業外収益		
受取利息	1 9	1 12
受取配当金	1 179	1 174
投資有価証券売却益	53	151
受取家賃	1 97	1 117
その他	162	113
営業外収益合計	502	569
営業外費用		
支払利息	52	55
賃貸原価	71	74
貸倒引当金繰入額	-	41
為替差損	-	55
その他	29	45
営業外費用合計	154	273
経常利益	3,676	3,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 3
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	16	3
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
関係会社株式評価損	300	-
固定資産処分損	5 9	5 8
減損損失	6 -	6 64
投資有価証券売却損	0	2
賃貸借契約解約損	-	10
特別損失合計	420	85
税引前当期純利益	3,273	3,581
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,420
法人税等調整額	118	31
法人税等合計	1,386	1,388
当期純利益	1,887	2,193

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		42,060	91.1	50,510	91.7
外注加工費		1,413	3.1	1,705	3.1
労務費	1	1,448	3.1	1,464	2.7
経費	2	1,234	2.7	1,389	2.5
当期総製造費用		46,156	100.0	55,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		28		27	
合計		46,185		55,097	
期末仕掛品たな卸高		27		30	
当期製品製造原価		46,158		55,066	

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
(1) 賃金手当	671百万円	(1) 賃金手当	677百万円
(2) 雑給	375百万円	(2) 雑給	379百万円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
(1) 水道光熱費	342百万円	(1) 水道光熱費	410百万円
(2) 減価償却費	315百万円	(2) 減価償却費	311百万円
(3) 消耗品費	103百万円	(3) 消耗品費	118百万円
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算であります。なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,298	11,881	70	11,952
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	4,298	11,881	70	11,952

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590	196	8,000	8,993	17,779
当期変動額					
剰余金の配当				672	672
当期純利益				1,887	1,887
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,215	1,215
当期末残高	590	196	8,000	10,208	18,994

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,985	31,044	156	1	157	31,202
当期変動額						
剰余金の配当		672				672
当期純利益		1,887				1,887
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			297	30	328	328
当期変動額合計	1	1,213	297	30	328	1,541
当期末残高	2,987	32,258	454	31	485	32,743

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,298	11,881	70	11,952
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,298	11,881	70	11,952

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	590	196	8,000	10,208	18,994
当期変動額					
剰余金の配当				700	700
当期純利益				2,193	2,193
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,492	1,492
当期末残高	590	196	8,000	11,701	20,487

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,987	32,258	454	31	485	32,743
当期変動額						
剰余金の配当		700				700
当期純利益		2,193				2,193
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			129	31	161	161
当期変動額合計	3	1,489	129	31	161	1,650
当期末残高	2,990	33,747	583	63	646	34,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）	個別法
商品（その他）	個別法
製品（国産牛肉）	個別法
製品（その他）・仕掛品	移動平均法
原材料（国産牛肉）	個別法
原材料（その他の肉）	個別法
原材料（その他）	移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産
 （リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物..... 2年～50年
 機械及び装置..... 2年～12年

ロ．無形固定資産 定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「短期貸付金」に表示しておりました8百万円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」及び「電話加入権」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「施設利用権」に表示しておりました3百万円及び「電話加入権」に表示しておりました26百万円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」及び「入会金」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「差入保証金」に表示しておりました102百万円及び「入会金」に表示しておりました149百万円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において費用別に区分掲記していた販売費及び一般管理費は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「有価証券利息」に表示しておりました9百万円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示しておりました52百万円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	364百万円	364百万円
建物	745百万円	687百万円
土地	1,488百万円	1,488百万円
投資有価証券	1,459百万円	1,479百万円
合計	4,057百万円	4,020百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
買掛金	150百万円	146百万円
長期借入金	1,056百万円	936百万円
内1年内返済予定の長期借入金	119百万円	119百万円
合計	1,206百万円	1,083百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	807百万円	883百万円
その他資産合計	407百万円	603百万円
買掛金	3,255百万円	3,115百万円
その他負債合計	133百万円	690百万円

3 保証債務

下記の会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
FREMONT BEEF COMPANY	79百万円 (US\$855千)	FREMONT BEEF COMPANY 87百万円 (US\$855千)
エスファーム株式会社	1,300百万円	エスファーム株式会社 1,293百万円
株式会社ヒョウチク	2,006百万円	株式会社ヒョウチク 2,364百万円
大阿蘇ハム株式会社	809百万円	大阿蘇ハム株式会社 684百万円
室戸マリンフーズ株式会社	121百万円	室戸マリンフーズ株式会社 35百万円
株式会社東冷	794百万円	株式会社東冷 680百万円
イーユーフード株式会社	435百万円	イーユーフード株式会社 516百万円
		エス企画株式会社 1,429百万円
合計	5,547百万円	合計 7,093百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期商品仕入高	15,826百万円	21,993百万円
受取利息	6百万円	9百万円
受取配当金	153百万円	138百万円
受取家賃	89百万円	89百万円

2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運送費及び保管費	1,833百万円	2,163百万円
給料及び手当	1,513百万円	1,531百万円
減価償却費	244百万円	246百万円
賞与引当金繰入額	278百万円	281百万円
退職給付費用	40百万円	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	63百万円	80百万円
おおよその割合		
販売費	86%	87%
一般管理費	14%	13%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
一般管理費	81百万円	80百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	1百万円	3百万円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	2百万円	4百万円
構築物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	6百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	0百万円	1百万円
合計	9百万円	8百万円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物、土地等	さいたま市岩槻区	64百万円
合計			64百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失64百万円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物37百万円、土地25百万円、その他構築物等1百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品についてはゼロ評価としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,787	2,477	180	4,262,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,477株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180株

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,262,084	3,157	-	4,265,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,157株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主に生産設備及び営業用車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	279	246	33

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	279	262	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	15	15
1年超	26	10
合計	42	26

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	15	15
減価償却費相当額	13	13
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	1	1
1年超	-	3
合計	1	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	2,641	49
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	2,641	49

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	2,695	103
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	2,695	103

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成25年2月28日	当事業年度 平成26年2月28日
(1) 子会社株式	6,989	7,822
(2) 関連会社株式	8	8
合計	6,998	7,830

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	55百万円	57百万円
賞与引当金	151百万円	150百万円
その他	87百万円	120百万円
繰延税金資産合計	294百万円	328百万円
繰延税金負債		
その他	22百万円	40百万円
繰延税金負債合計	22百万円	40百万円
繰延税金資産の純額	271百万円	288百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	94百万円	99百万円
役員退職慰労引当金	24百万円	27百万円
投資有価証券評価損	219百万円	219百万円
会員権評価損	16百万円	16百万円
土地評価損	196百万円	196百万円
減損損失	68百万円	71百万円
資産除去債務	17百万円	18百万円
その他	121百万円	107百万円
繰延税金資産合計	759百万円	756百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	119百万円	119百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	252百万円	327百万円
その他	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	375百万円	449百万円
繰延税金資産の純額	383百万円	306百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	1.1%	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.5%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	38.8%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,169.19円	1,228.27円
1株当たり当期純利益金額	67.39円	78.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,887	2,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,887	2,193
普通株式の期中平均株式数(株)	28,006,849	28,004,477

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,743	34,394
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,743	34,394
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,262,084	4,265,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,005,637	28,002,480

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
伊藤ハム㈱	1,975,525	867
㈱ベッパーフードサービス	411,000	418
三井物産㈱	140,600	219
イズミヤ㈱	272,713	127
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	105
㈱スーパーストアナカガワ	6,000	60
㈱あみやき亭	8,000	25
京葉ユーティリティ㈱	24,000	12
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	3,080	13
N K S Jホールディングス㈱	4,725	12
㈱ライフコーポレーション	5,904	8
その他3銘柄	40,420	16
計	3,071,967	1,887

【債券】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
三井住友銀行 豪ドル債	10,000 口	91
第3回株式会社スーパー玉出社債	100,000 口	10
第6回千葉県公債	300 口	0
第4回千葉県公債	475 口	0
小計	-	101
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東証R指数ポートフォリオ	10,000 口	99
丸全運輸転換社債#5	320,000 口	32
小計	-	132
計	-	234

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローバル債券ファンド	4,847 口	49
計	-	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,896	30	124 (37)	6,802	4,465	218	2,336
構築物	472	1	4 (0)	469	387	17	82
機械及び装置	4,064	263	146 (1)	4,182	3,569	147	612
車両運搬具	539	22	164	396	353	27	43
工具、器具及び備品	769	23	23 (0)	769	582	26	186
土地	5,401	-	25 (25)	5,375	-	-	5,375
リース資産	765	114	4	875	339	127	536
有形固定資産計	18,909	455	493 (64)	18,871	9,697	565	9,174
無形固定資産							
のれん	7	-	-	7	2	1	5
ソフトウェア	485	10	-	495	471	14	24
その他	38	-	-	38	9	0	29
無形固定資産計	531	10	-	541	483	16	58
投資その他の資産							
長期前払費用	11	3	4	10	7	4	3
投資その他の資産計	11	3	4	10	7	4	3

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	西宮第二工場 ボイラー用中圧ガス配管	10百万円
機械及び装置	西宮第二工場 肉製品自動計量システム	24百万円
リース資産	西宮本社他 OFFICEライセンス	37百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	327	148	42	26	406
賞与引当金	397	396	382	15	396
役員退職慰労引当金	69	13	7	-	75

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額及び一般債権等の戻入額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	339
預金	
当座預金	5,618
普通預金	988
定期預金	108
別段預金	1
預金計	6,717
合計	7,056

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)住吉	48
千葉フード(株)	21
(株)I G A Y A	7
(株)アボックス	6
オカダ食品(株)	5
その他	19
合計	109

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年3月	77
平成26年4月	26
平成26年5月	0
平成26年6月	0
平成26年7月	0
平成26年8月以降満期	3
合計	109

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コロワイド	740
ハンナン(株)	559
(株)オーエツムーネットワーク	548
イズミヤ(株)	337
(株)ミートコンパニオン	312
その他	10,464
合計	12,963

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,440	126,169	123,646	12,963	90.5	33.9

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
牛内臓肉	572
牛肉	1,193
豚肉等生肉	691
計	2,457
製品	
肉製品	684
タレ製品	6
生肉加工品	3,011
計	3,702
合計	6,159

ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
肉製品	9
タレ製品	1
生肉加工品	20
合計	30

ヘ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原料肉	42
香辛料・調味料	11
タレ原料	19
包装資材	21
枝肉	444
合計	539

ト 関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
グリコハム(株)	1,150
エスファーム(株)	1,000
(株)北海道中央牧場	720
室戸マリンフーズ(株)	248
合計	3,118

チ 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
エス企画(株)	4,225
(株)オーエムツーカーネットワーク	2,592
FREMONT BEEF COMPANY	899
グリコハム(株)	812
(株)エスフーズ코리아	408
その他(11社)	1,484
合計	10,422

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,752
ハンナン(株)	1,407
日鉄住金物産(株)	703
(株)味兆	428
(株)エムアンドエム食品	367
その他	3,636
合計	8,297

ロ 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,267
(株)関西アーバン銀行	2,000
(株)埼玉りそな銀行	936
(株)商工組合中央金庫	738
兵庫県信用農業協同組合連合会	499
(株)山陰合同銀行	443
その他	819
合計	7,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品 2,000株以上保有の株主 10,000円相当の国産牛肉

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成25年9月14日開催の取締役会において株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友銀行信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱開始日 平成25年10月31日

3. 平成26年3月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年4月1日であります。

4. 単元株式数の変更に伴い、株主優待制度を一部変更し、対象となる株主を拡大することといたします。なお、実施日は平成27年2月末日現在の株主名簿に記載された株主より適用いたします。

(変更後の株主に対する特典)

毎年2月末日、8月末日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主に対し、自社グループオリジナル商品特別割引販売を実施いたします。

これに加え毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて当社取扱商品を贈呈いたします。

500株～1,999株 3,000円相当の自社製品
 2,000株以上 10,000円相当の国産牛肉、または国産豚肉

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第47期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年5月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月24日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成25年5月24日近畿財務局長に提出の事業年度 第47期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成25年6月18日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成25年5月24日近畿財務局長に提出の事業年度 第47期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書を平成25年6月25日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) 平成25年7月12日近畿財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日) 平成25年10月15日近畿財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年1月14日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井隆雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林礼治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井隆雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。